

# 大学大衆化時代における入学者選抜に関する実証的研究

—選抜方法多様化の社会学的分析—

比較教育社会学コース 中 村 高 康

An Empirical Study about Selective Admission in Mass Higher Education  
—A Sociological Analysis of Multiple Selection Methods in Contemporary Japan—

Takayasu NAKAMURA

Many studies about admission in college in Japan noted that 'examination hell' was occurred by college entrance examination (which measure academic knowledge at the same time for all applicants). So, they only studied entrance examinations. However, many students now admit to college through other selection systems. We need to study the reality of other selection systems.

In this paper, the reality of college selective admission in contemporary Japan was analyzed according to quantitative data. The findings are as follows ; (1) More high school recommendation systems are wide-spread to colleges of lower prestige and private colleges. (2) Some new selection systems may contain the problem of inequality of opportunity. (3) We could find more severe competition among students through entrance examinations than those through other selection systems.

Now we will have to do more intensive studies about new selection systems.

## 目 次

- I . はじめに
- II . 大学入学者選抜制度の布置状況
- III . 選抜制度と入学者の諸属性の関連
- IV . 選抜制度の相違と受験競争
- V . 結論：多様化した選抜制度の社会学的意味

## I . はじめに

### A . 問題の所在

現在の日本の大学入学者選抜をめぐる議論においては次の二つの前提が存在していると思われる。一つは、日本の大学入学者選抜の中心は学力一斉筆記試験<sup>1)</sup>(一般入試)にあるという前提、もう一つは大学入学者選抜は多様化すべきであるという前提である。第一の前提是、すでに拙稿において指摘したことであるが(中村1996)、この前提のもとでは、実際にはかなり普及している推薦入学をはじめとする多様な選抜制度は周縁的なものとし

て扱われる。第二の前提是、「入学者選抜の多様化をより一層推進することが大切」(文部省高等教育局大学課大学入試室1996)というもので、この場合は多様化という「錦の御旗」(天野1992)に基づく主張が多く、実はすでにかなり進行してしまった多様化の実態を把握する意図に乏しいことが多い。

ところで以上の二つの前提をおかない場合、そこにはいくつかの問題群が生まれる。

一つ目の前提をおかない場合には、一般入試以外の部分にも目を向けていく必要があるというスタンスが可能となる。私立大学の中には定員の半分以上を一般入試以外の選抜方法でうめる大学も多く、中には推薦入学のみしか行わない大学すらある。こうした実態をとらえるために、筆者はすでに日本の大学入学者選抜を「エリート選抜」と「マス選抜」に区別して論じることを提起したが(中村1996)、この区分は一般入試以外の多様な選抜方法を日本の大学入学者選抜の中に積極的に位置づける意図を持っている。したがって、この「エリート選抜」「マス選抜」という区分を用いて、現在の一般入試以外の多

様な選抜方法の実態を把握することが課題として設定できる。

さらに二つ目の前提をはずすことにより、「エリート選抜／マス選抜」という視点をベースに据えながら、いくつかの具体的な分析課題が生まれてくる。その中心にあるのは、より一層の多様化を是認する前に、多様化がどのように進行してきたのかを見極めるという問題である。日本の大学は国公立と私立の違いや入学難易度の違いによってハイアラーキカルな構造を持つということはすでに教育社会学では常識に属するが、この構造の中で多様な選抜方法はどの大学にも均等に普及したのか、一部の特権的大学に普及したのか、ハイアラーキーの下位の大学に普及したのかなどによって、今後の多様化を是認するかどうかも含めて、現状への位置づけが変わってくるはずである。また、欧米の大学入学者選抜においてしばしば議論され<sup>2)</sup>、選抜や階層の社会学的研究でも重要な視点である階層による不平等、性別による不平等、人種による不平等などに対して、入試多様化がどのような意味を持つのかという点も、日本ではこれまで明らかにされているとは言い難い。さらには、受験競争に関する研究が百出してきた中で、入試多様化が過熱した受験競争を冷却しているのかどうか<sup>3)</sup>という点も十分に明らかではなく、事実に則して検討されなければならないだろう。以上のこととは、教育社会学的観点からすれば重要な問題群が、多様化を容認する空気の中で十分に検討されてこなかったことを示しており、二つ目の前提を外すことによって可能となる問題群である。

そこで本稿では、二つの前提をとりあえず括弧にくくることで、「エリート選抜／マス選抜」という視点から一般入試以外の多様な選抜方法を中心に据え、その上で、多様化した大学入学者選抜の実態を教育社会学的に見て重要と思われる問題3点について、データを用いて実証的に検討することを課題とする。まず、次節では、大学ハイアラーキーや国公立／私立という日本の大学の構造の中で、多様な選抜制度の位置づけを行う(II節)。次いで、不平等論・階層論の観点を応用して、誰が多様な選抜制度を利用しているのかを検討する(III節)。第三に、試験地獄や過熱した受験競争というもののイメージがどこまで多様化した選抜制度の利用者にあてはまるのかを分析する(IV節)。

## B. 使用データ

本研究で用いられる主なデータは下記の3つである。  
①は主にII節で、②はIII節とIV節で、③はIV節で用いられる。

### ① 『私大受験案内(国公立大学併載)96年度用』(学研)

多数発行されている大学受験案内の中で、全ての大学を網羅していること、掲載されている情報の年度が明記されしかも統一されていること、入学難易度の情報が模擬試験の偏差値だけではなくランクも記載されていること、などから選定した<sup>4)</sup>。データは大学ごとにコンピューターに入力してデータベース化したものを分析した。ただし、指定校推薦の募集人員など一部の情報は記載されていないため、分析によっては、かなりの数の大学が欠損値として取り除かれて計算されている点の留意が必要である。

### ② 「大学生の意識と行動に関する調査」(1994年・調査代表者: 東京大学・苅谷剛彦)

調査対象は、表1の12校、1728名。集合自記式調査。調査項目に選抜方法、階層指標、出身高校の情報を含むため、許可を得て再分析を行った<sup>5)</sup>。(以下、「94年調査」とする。)

表1 「94年調査」対象者の構成

	A大	B大	C大	D大	E大	F大	G大	H大	I大	J大	K大	L大	合計
男	190	40	63	26	62	52	159	—	55	111	—	—	758
女	91	33	98	56	57	158	15	106	18	17	111	210	970
計	281	73	161	82	119	210	174	106	73	128	111	210	1728
難度	A	A	B	B	B	B	B	B	C	C	C	C	—

\* 「難度」は、入学難易度の高い順にA-B-Cとなる。

### ③ 「大学入学者の意識と行動に関する調査」(1997年・研究代表者: 中村高康・加藤隆雄)

調査対象は、表2の3校、335名。集合自記式調査。

前記調査の情報の不足を補うとともに、今後の調査のパイロット調査的な意味を含めて実施した。調査項目には、前記調査に含まれるもの他に、中学・高校での成績、高校時代の生活、選抜規範意識、などが含まれる。なお、L大学では94年調査でも対象に含まれており、い

表2 「97年調査」対象者の構成

	L大	M大	N大	合計
男	—	46	23	69
女	196	34	36	266
計	196	80	59	335
難度	C	C	C	—

\* 「難度」は表1と同じ基準で分類している。

ずれも94年調査のCグループと同程度の入学難易度の大學生である。(以下、「97年調査」とする。)

なお、②③の資料の難度は①を用いた図表のランクとはほぼ次のように対応している。

Aグループ→国公立 rank 1

Bグループ→私立 rank 2・国公立 rank 3

Cグループ→私立 rank 4~6

## II. 大学入学者選抜制度の布置状況

文部省大学入試室によれば、平成8年度の大学入学者選抜で入学した者は合計で575,660人、そのうち一般選抜(一般入試)によるものが417,138人(72.5%)、推薦入学によるものが152,008人(26.4%)となっている。残りの1.1%がその他の方法によるものと考えられる。多様な選抜方法の実施大学数で見ると、推薦入学は534大学で実施されており、帰国子女特別選抜や社会人特別選抜を実施している大学数はそれぞれ328大学、259大学となっている(文部省高等教育局大学入試室1997)。帰国子女特別選抜や社会人特別選抜は、入学者数では全体のほんの一端に過ぎないが、どちらも半分以上の大学で実施されており、制度的にはかなり定着したものといえる。

このように制度的にも、入学者数の点でも、いわゆる一般入試以外の選抜が広く実施されていることは容易に確認できる。しかし、上記のような公的資料から読み取れる知見だけでは、多様な選抜制度がどのように拡がつ

ているのかについて不明確なイメージしかつかめない。例えば、公的資料の選抜方法のカテゴリーの内部に比較的よく認知された選抜方法が複数含まれているが(例えば、推薦入学については、公募推薦・指定校推薦・附属校からの進学、あるいはスポーツ推薦など)、これらについてはどう位置づけたらよいのかわからないし、また多様な入学者選抜が偏りなく普及しているのかどうか、偏りがあるならばどのように偏っているのか、などの点も知りえない。

そこでまず、以下では『私大受験案内(国公立大学併載)96年度用』(学研)を用いて、多様化したといわれる日本の大学入学者選抜制度の全体的な布置状況を把握してみよう。特に、ここで注目するのは、国公立と私立の違い、そして大学入学難易度による選抜方法の普及度の違いである。これまでにも言われてきたように、日本の大学は国公立と私立からなるある種の二重構造をもっており、また入学難易度によるハイアラーキカルな構造を持っているため、これらの構造が大学の様々な性格を規定する部分も強いといえる。こうした点を考慮すれば、国公立・私立の違いと入学難易度による選抜方法の普及度の違いを見ていくことが、日本の大学入学者選抜制度の全体的な布置状況を描くうえで極要となるのである<sup>6)</sup>。

### A. 入学難易度別に見た推薦入学制度の普及度の違い

まず多様な選抜制度のうちもっとも普及している推薦入学制度についてみてみよう。図1、図2は大学別に全

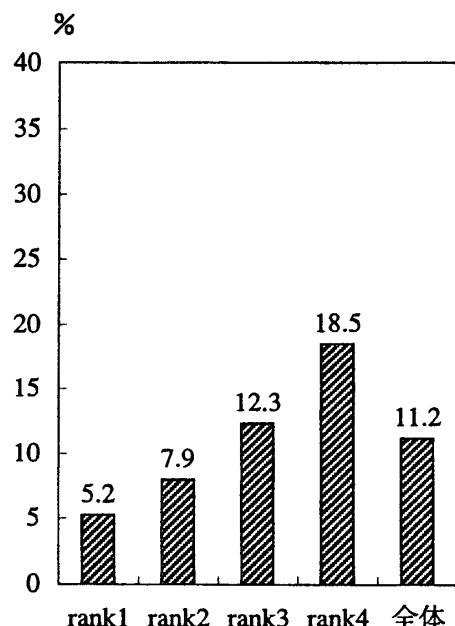


図1 入学難易度別・推薦定員比率(国公立)

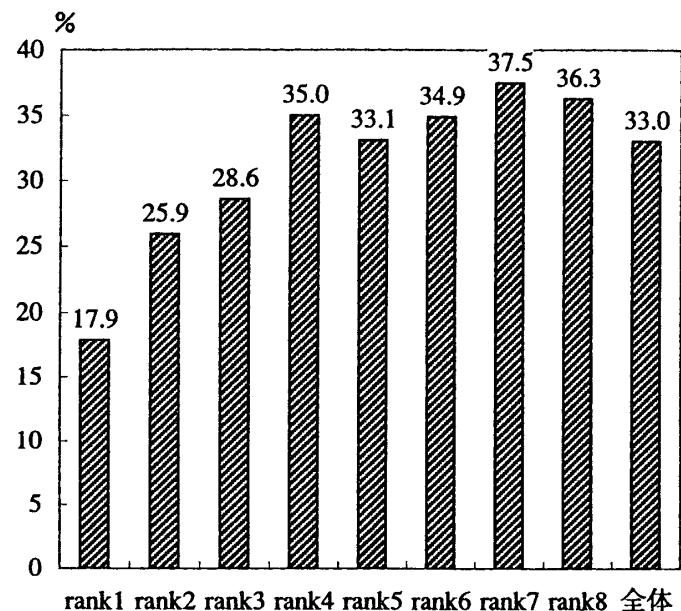


図2 入学難易度別・推薦定員比率(私立)

定員に占める推薦入学定員<sup>7)</sup>の比率をとり、各入学難易度ランクごとの平均値を示したものである。図1が国公立大学に関するものであるが、これを見ると、全体としてランクが下がるほど推薦入学定員の比率は高くなる傾向があることは明らかである。図2の私立大学のほうを見ても、全体としてはランクが下がるほど推薦入学定員の比率は高くなる。ちなみに、私立大学のみについて、ランクよりも多くの人にとってなじみの深い偏差値を横軸にとって大学ごとにプロットすると図3のようになる。図中にある直線は、推薦入学定員比率を従属変数とし、偏差値を独立変数とした回帰分析を行った結果得られた回帰直線を記入してある。個々の大学によってその比率は多様であるが、やはり偏差値が下がるほど推薦入学定員比率は高くなる。回帰係数Bは-0.722となっており、これは偏差値が10下がると推薦入学定員比率が7.2%増える傾向にあることを示している。また図1と図2の比率を比べれば、全体として私立大学の方が推薦入学定員がかなり高いこともわかる。

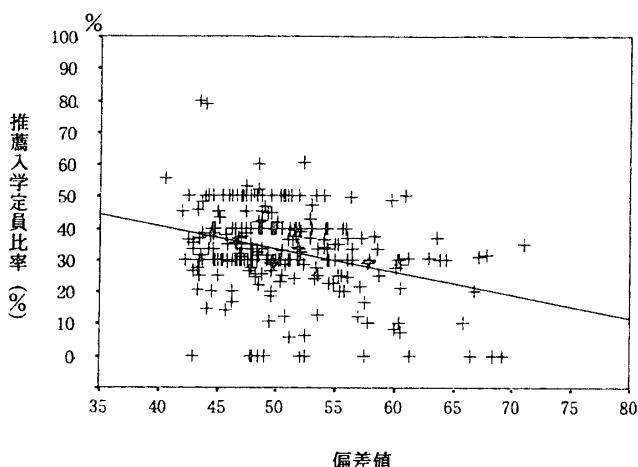


図3 偏差値と推薦入学定員比率の関係（私立大学）

以上のように、推薦入学制度は私立大学ほど、そして入学難易度が高くなない大学ほど積極的に取り入れていることが実証されたといってよい。推薦入学制度はまさに偏って拡大したのであり、これは筆者のいう「マス選抜」の制度としての推薦入学制度という視点と符号する結果である。

#### B. 指定校推薦と入学難易度

しかし、さきほど述べたように、推薦入学制度と言いつてもその中身は多様である。その代表が公募推薦と指定校推薦の違いである。前者は各大学が募集要項に

記載して広く応募を求めるものといえる。一般に、公募推薦は定員を大きく上回る数の受験生が応募することも多く、高校長の推薦があつても合格を確実に見込めるものとはいえない。一方、指定校推薦は大学側がその大学への進学実績のある高校を指定し、その高校（指定校）のみから募集するものといえる。こちらの場合は、高校内部で選抜調整してから所定の人数のみを推薦することが多いため、高校からの推薦が得られればかなりの確率で合格が見込めるようなケースが多いと思われる。

すでに竹内は、1986年の私立大学のデータから、公募推薦は偏差値の低い大学で多く、指定校推薦は偏差値の高い大学で多く採用されていることを明らかにしている（竹内1987）。

では、全入学定員に占める指定校推薦定員の比率についてはどうだろうか。実際にこの制度を使って入学してくれる学生のシェアは、入学難易度とどのように関連しているのだろうか。『私大受験案内』において指定校推薦の定員を記載してあった私立大学238大学について、これを見たのが図4である。指定校推薦のシェアは私大全体で7.2%である。多少の凹凸はあるが、ほぼ入学難易度が高い大学ほど指定校推薦定員も大きくなっていることを示している。特にランク1および2の大学では定員の7分の1程度が指定校推薦の定員となっている。これは指定校推薦が特殊な位置づけを持っていることを示している。国公立大学では見られず、入試難易度の高い私立大学でもっとも多く見られるということは、「エリート選抜」とも「マス選抜」とも位置づけにくい形で普及しているとも捉えられる。

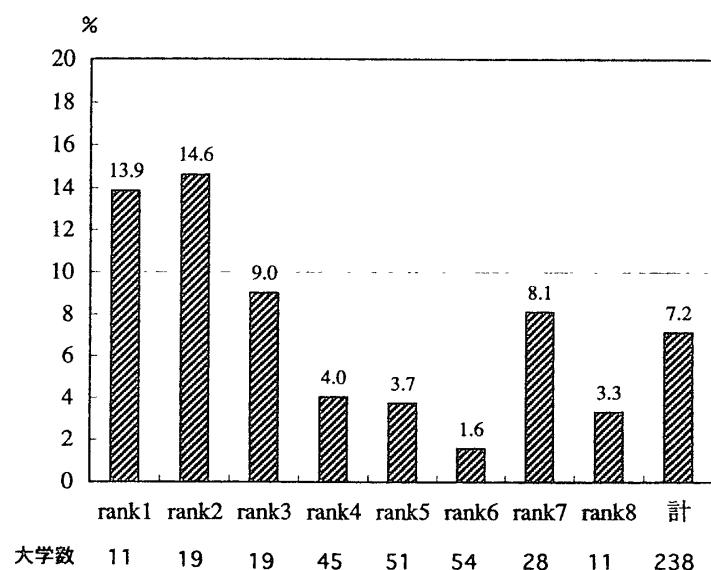


図4 入学難易度別・指定校推薦定員の比率

### C. スポーツ選抜

次に、よく見聞きする入学の形態としてスポーツ推薦というものがある。これは推薦制度の一種であるケース、高校の運動部活動で全国大会レベルの選手を優遇する特別選抜であるケースなど多様であるが、プロスポーツ選手の中にはこの種の選抜方法で大学に入学した者もかなりいると推察される。

ここでは、『私大受験案内』において高校時代のスポーツや運動部の活動を基準ないし条件の一つとしている選抜を「スポーツ選抜」として、入学難易度別にどのくらいの大学がこうした選抜を実施しているのかを集計した。その結果は表3に示してある。国公立については、もっとも入学難易度の高いグループの24大学のうちスポーツ選抜があった大学は一つもない。国公立全体でも12大学(8.4%)だけである。一方、私立大学ではランク3以降はほぼ3割近い大学で実施されているようであるが、ランク1とランク2では『私大受験案内』に公表されている大学はかなり少なくなる。このように、スポーツ選抜も推薦入学と同様に、入学難易度が低くなるほど、そして私立大学ほど制度として取り入れることが多いといえよう。このデータは公表されているものに限られるため、実際にはもっと多くなると推察されるが、少なく

とも、選抜の公平性の規範に縛られた国公立大学や入学難易度の高い大学ほど、公然とスポーツ推薦を制度化することがはばかられる様子が見て取れる。

### D. 帰国子女特別選抜

次に、帰国子女特別選抜を見てみよう。表3を見ると、国公立大学全体で97大学(67.8%)、私立大学全体で204大学(50.4%)となっており、国公立大学のほうが実施している大学の割合が大きくなっている。また入学難易度別では、中ぐらいの難易度のところで多くなっているが、国公立・私立とともに、もっとも難易度の低い大学で実施率がやや低く、また国立のもっとも難易度の高い大学群の実施率(62.5%)は、私立大学全体の実施率よりも高くなっている。帰国子女特別選抜は、他の選抜方法に比べると入学難易度による偏りは相対的に少ないと言えるが、それは難関といわれる大学群にもかなり普及していることを示している。しかも国公立大学においてより一層普及していることの意味は重要である。なぜなら、見方によっては帰国子女特別選抜はある種の特権層の優遇とも見なされるからである(例えば、Goodman訳書1992)。

表3 入学難易度別・多様な選抜方法の実施率(%)

スポーツ選抜														
設置者	国公立				私立									
入学難易度	rank 1	rank 2	rank 3	rank 4	全体	rank 1	rank 2	rank 3	rank 4	rank 5	rank 6	rank 7	rank 8	全体
実施率(%)	0.0	12.5	11.1	4.2	8.4	15.4	23.3	29.4	35.8	29.4	36.6	30.0	30.8	31.4
実数	0	4	7	1	12	2	7	15	29	25	30	15	4	127
帰国子女特別選抜														
設置者	国公立				私立									
入学難易度	rank 1	rank 2	rank 3	rank 4	全体	rank 1	rank 2	rank 3	rank 4	rank 5	rank 6	rank 7	rank 8	全体
実施率(%)	62.5	68.8	77.8	45.8	67.8	46.2	50.0	56.9	61.7	56.5	40.2	38.0	30.8	50.4
実数	15	22	49	11	97	6	15	29	50	48	33	19	4	204
社会人特別選抜														
設置者	国公立				私立									
入学難易度	rank 1	rank 2	rank 3	rank 4	全体	rank 1	rank 2	rank 3	rank 4	rank 5	rank 6	rank 7	rank 8	全体
実施率(%)	8.3	43.8	46.0	25.0	35.7	7.7	36.7	49.0	43.2	48.2	40.2	48.0	15.4	42.5
実数	2	14	29	6	51	1	11	25	35	41	33	24	2	172

### E. 社会人特別選抜

社会人の入学はいわゆる「非伝統型」の学生の入学であり、従来のエリート選抜のイメージよりむしろ「マス選抜」の色彩が強いものと予想される。実際、表3を見ると国公立・私立ともにもっとも入学難易度の高いグループでは、この選抜制度を導入している大学はきわめて少なくなっている。国公立大学では24大学中2大学のみ、私立も13大学中1大学のみである。国立と私立との差はあまり大きくはないが、入学難易度の高い大学で実施率が特に低くなっていることは、エリートではなく大衆を念頭に置いた「マス選抜」の制度であることが示唆される。

以上のように、私立大学や入学難易度の低い大学において、公募推薦やスポーツ推薦、社会人特別選抜が実施されていることが明らかである。これらはエリートよりはむしろ大学大衆化時代に対応した「マス選抜」の制度であると見ることができよう。しかし、指定校推薦や帰国子女特別選抜はそれらとは違った位置づけが必要である。

### III. 選抜制度と入学者の諸属性<sup>8)</sup>の関連

すでに冒頭で述べたように、これまでの日本の大学入学者選抜の研究では、多様化した選抜制度を利用しているのが誰なのか、という点を十分に扱ってこなかった。そこで以下では、「94年調査」を用いて多様な選抜方法を誰が利用しているかを検討する。もちろん、使用データのサンプルは無作為抽出ではないから、日本の大学全体の構造を必ずしも反映するものではないが、ここでの分析目標はそうした全体の構造的把握ではない。むしろここで検討したいのは、同じレベルの入学難易度の大学に入学する場合に、誰がどのような選抜制度を利用するかという点である。というのも、同じレベルの学歴（学校歴）を獲得するのにその人の諸属性によってルートが異なるとすれば、それは選抜制度と機会の不均等の問題につながる可能性が生まれるからである。こうした問題に焦点化するならば、「94年調査」でも、大学の入学難易度を統計的にコントロールすることにより、ある程度の分析は可能であろう。

#### A. 出身高校の進学水準と選抜方法

IIで触れたように、入学難易度の高い大学ほどいわゆる一般入試による入学者が多いこと、そして入学難易度の高い大学は進学率の高い高校から多数進学していると考えられることから、出身高校の大学進学水準によって利用する選抜制度にも違いがあると予想される。推薦入学者制度全体の利用についてはすでに苅谷（1985）によっ

て、大学進学率の低い高校ほど推薦入学制度を利用するという結果が得られており、データの提示はしないが本研究の「94年調査」のデータでも確認できた。では、大学の入学難易度をコントロールした場合でも、一般入試以外の選抜方法は進学率の低い高校の出身者に利用されるという関係は成立するのか。

94年調査の分析結果は表4に示されている。これによると、同じ難易度グループの大学に入学するのに、大学進学率の低い高校出身者は公募推薦を利用する傾向がある。Aグループの場合はほとんどが一般入試であるため高校の進学水準によって表を分割してもほとんど意味がないが、Bグループの場合は、やはり高校の進学水準が下がるにしたがって一般入試の比率が下がっていき、公

表4 大学グループ別・出身高校の進学水準と選抜方法

大学グループA					
高校進学率%	80%以上	60~80%	40~60%	40%未満	全 体
一般入試	98.2	93.3	100.0	66.7	97.7
指定校推薦	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
附属高校進学	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公募推薦	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
編入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1.8	6.7	0.0	33.3	3.3
総数（人）	330	15	3	3	351
大学グループB					
高校進学率%	80%以上	60~80%	40~60%	40%未満	全 体
一般入試	77.5	77.2	68.5	40.0	74.6
指定校推薦	8.9	7.9	3.7	6.0	8.3
附属高校進学	9.1	5.9	11.1	0.0	8.3
公募推薦	2.9	5.9	11.1	20.0	4.8
編入	0.3	0.0	1.9	34.0	2.5
その他	1.3	3.1	3.7	0.0	1.5
総数（人）	627	101	54	50	832
大学グループC					
高校進学率%	80%以上	60~80%	40~60%	40%未満	全 体
一般入試	65.0	55.2	62.6	46.9	59.2
指定校推薦	18.9	16.8	14.3	11.1	16.3
附属高校進学	6.8	8.0	4.4	6.2	6.6
公募推薦	6.3	18.4	17.6	25.9	14.5
編入	1.5	1.6	0.0	6.2	2.0
その他	1.5	0.0	1.1	3.7	1.4
総数（人）	206	125	91	81	503

募推薦の比率が上昇してゆく<sup>9)</sup>。そして、Cグループの場合は、もっとも進学率の高い高校出身者のグループは65.0%が一般入試で入学しているのに対して、進学率40%未満の高校出身者のグループは46.9%となっている。また、指定校推薦は高進学率高校出身者ほど、公募推薦は低進学率高校出身者ほど、利用率が高くなる。

このように、「94年調査」のデータからは、同じ程度の入学難易度の大学に入ろうとする場合、進学率の低い高校の生徒にとっては公募推薦が入学ルートとして重要な役割を果たしていることを示している。このことは、従来大学への入学が相対的に難しいと見られてきた高校からの進学希望者を選び出す装置として、公募推薦が機能している可能性を示しており、「マス選抜」の制度としての公募推薦制度の性質を示唆している。

### B. 出身高校の学科と選抜方法

進学率の低い高校出身者ほど公募推薦を利用する以上、進学率のあまり高くなかった職業科にも同種の傾向が見られるはずである。

表は省略するが、94年調査のサンプルでは、同じ難易度レベルの大学グループに入学するのに、職業科出身者は圧倒的に一般入試以外の方法で入学していることが明らかである。Cグループでは、普通科出身者のうち一般入試による入学者は61.0%であるのに対して、職業科出身者の中で一般入試入学者は32.0%（25人中8名）にすぎない。より難易度の高いBグループでは、職業科出身者のうち一般入試入学者は、7.7%（13人中1人）である（なお、Aグループのサンプルには職業科出身者は存在しない）。このように、職業科高校からの大学進学は、一般入試以外の選抜制度が重要な経路となっているようである。

### C. 性別と選抜方法

以上は、高校グループ別に検討してきたが、以下では従来あまり検討されてこなかった個人的属性について見てみよう。

まず性別であるが、94年調査で単純に男女別に選抜方法を比べると、男子より女子の方が一般入試以外の入学方法を利用していることがわかる（男子の一般入試入学者は86.2%，女子は65.9%）。なお、この点についてはすでに女子高等教育研究会の研究でも指摘されている（女子高等教育研究会1995）。では大学入学難易度をコントロールした場合にはどうなるのか。表5に示したように、大学入学難易度をコントロールしても、この傾向は変わらない（ただし、Aグループに関しては、男性であれ女性であれ、ほぼ全員が一般入試で入学する）。

表5 大学グループ別・性別と選抜方法

大学グループ	A			B			C		
	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体
一般入試	96.8	98.2	97.7	66.5	85.3	74.5	54.1	71.7	59.7
指定校推薦	0	0	0	12.5	2.8	8.4	11.3	25.9	16
附属高校進学	0	0	0	12.1	3	8.3	9.9	0	6.7
公募推薦	0	0	0	5.1	4.4	4.8	19.8	2.4	14.3
編入	0	0.4	0.3	1.6	3.6	2.5	2.8	0	1.9
その他	3.2	1.4	2	2.2	0.9	1.5	2.1	0	1.4
総数（人）	124	229	353	487	361	848	353	166	519

94年調査のサンプルでは、附属高校からの進学者の比重が高い女子大学や推薦入学の比重の高い女子大学などを含んでいるため、性別の分析結果の細い部分についてはあまり一般化することはできないが、同程度の入学難易度の大学に入る場合でも、女性のほうが男性よりも一般入試以外の方法を利用しているという程度のことはいえるだろう。実際、女子大で一般入試以外の方法によって入学するものが多いという点はすでに女子高等教育研究会の報告にもあり、さらにIIで用いた『大学入試案内』より作成したデータからも確認できる<sup>10)</sup>。このように考えてみると、94年調査の男女別の分析結果は全体の傾向と必ずしも大きくずれているように思われない。

以上のような結果は、エリート段階には参入しにくかった女性という非伝統的な学生層を大学大衆化時代に受け入れる制度として、多様な選抜制度が機能していると見ることができる。これは多様な選抜制度が「マス選抜」の制度であることの一つの傍証である。また上記の結果は、多様な選抜制度が一種のアファーマティブアクションと同様の機能を果たしている可能性も示唆しているが、同時に、女性を入学難易度の高くなかった大学へと水路づける役割を持っている可能性も予想される。本稿では詳細に検討する余裕はないが、多様な選抜方法が女性の大学進学に与える意味については、より詳細に検討する必要があるだろう。

### D. 階層と選抜方法

次に出身階層と選抜方法との関係を見てみよう。ここでは94年調査の出身階層指標の中から、家庭収入と父学歴を取り上げた。これらの出身階層指標を用いて選抜方法を検討すると、選抜方法によってそれを利用する階層が異なることがわかる（図5・図6）。

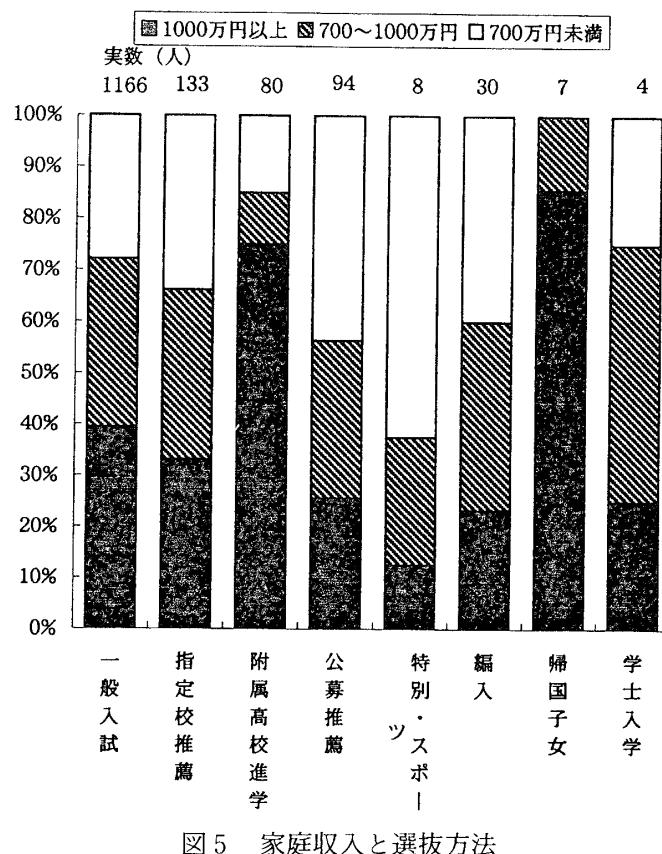


図5 家庭収入と選抜方法

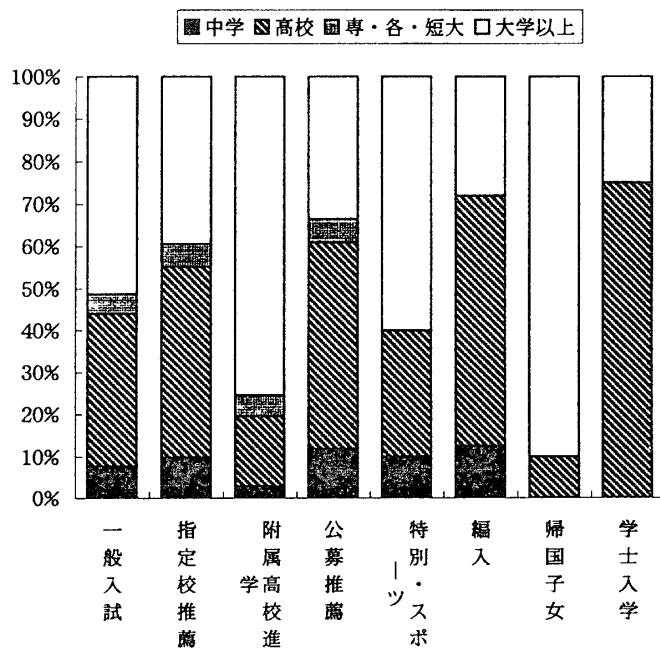


図6 父学歴と選抜方法

図5の家庭収入の場合1000万円以上の人々は全体で39.6%であるが、附属高校からの進学者の場合は75.0%になる（なお人数は少ないが、帰国子女特別選抜による入学者の場合は85.7%（7人中6人）が1000万円以上の

家庭出身である）。一方、指定校推薦では33.1%，公募推薦では25.5%，編入では23.2%となっており、これらは家庭収入1000万円未満の層で利用される傾向にある。

図6の父学歴の場合も同様であり、父親が大学卒以上の比率は全体で50.3%であるが、指定校推薦や公募推薦利用者ではそれより少なく、逆に附属高校からの進学者の場合には75.5%になっている。帰国子女特別選抜の場合には90.0%（10人中9人）が大学卒以上である。

家庭収入に関して、入試難易度をコントロールして階層と選抜方法の関係を見たのが表6である。同じ入学難

表6 大学グループ別・家庭収入と選抜方法 (%)

大学グループA				
家庭収入	1000万円以上	700~1000万円	700万円未満	実数(人)
一般入試	57.2	21.7	21.1	332
指定校推薦	0.0	0.0	0.0	0
附属高校進学	0.0	0.0	0.0	0
公募推薦	0.0	0.0	0.0	0
特別・スポーツ	0.0	0.0	0.0	0
編入	0.0	0.0	100.0	1
帰国子女	100.0	0.0	0.0	1
学士入学	25.0	50.0	25.0	4
大学グループB				
家庭収入	1000万円以上	700~1000万円	700万円未満	実数(人)
一般入試	31.1	38.4	30.4	575
指定校推薦	51.7	30.0	18.3	60
附属高校進学	78.2	10.9	10.9	55
公募推薦	18.9	32.4	48.6	37
特別・スポーツ	20.0	20.0	60.0	5
編入	20.0	35.0	45.0	20
帰国子女	80.0	20.0	0.0	5
学士入学	0.0	0.0	0.0	0
大学グループC				
家庭収入	1000万円以上	700~1000万円	700万円未満	実数(人)
一般入試	34.7	34.4	30.9	259
指定校推薦	17.8	35.6	46.6	73
附属高校進学	68.0	8.0	24.0	25
公募推薦	29.8	29.8	40.4	57
特別・スポーツ	0.0	33.3	66.7	3
編入	33.3	44.4	22.2	9
帰国子女	0.0	0.0	0.0	0
学士入学	0.0	0.0	0.0	0

易度グループに入学する場合でも、傾向はさほど大きく変わらない。これまでの分析同様Aグループでは一般入試による入学者がほとんどであるため、選抜方法と階層との関連は見られないが、BグループやCグループでは、やはり附属高校からの進学者や帰国子女特別選抜の入学者は収入の多い階層に偏っており、その他の一般入試以外の入学者はおおむね収入階層が低めになっている。また、Bグループでは指定校推薦については全体の傾向とは逆に1000万円以上の家庭出身者の占める割合が多くなる。

以上の分析結果の基礎にあるのは、出身階層と大学入試難易度の関係である。しかし、大学の入学難易度をコントロールした上でなお階層と選抜制度の対応関係が残るならば、女性の分析のところで述べたことと同様の課題が生まれることになる。すなわち、多様な選抜制度は収入の少ない階層や親の学歴の高くなき階層の出身者にとってどのような意味を持つのか、という課題である。

これまでの研究ではあまり指摘されてこなかった階層と選抜制度の関連について、以上の分析の結果は、より詳細な調査と分析が求められることを示していると思われる。

#### IV. 選抜制度の相違と受験戦争

最後に、多様な選抜制度が「激しい受験競争」とか「試験地獄」といわれる事態に対してどのような意味を持っているかを、若干検討してみよう。データは「94年調査」の一部、ならびに「97年調査」である。

##### A. 選抜方法別・受験へのプレッシャー

「試験地獄」とか「受験戦争」などと言われるとき、受験生への精神的重圧が問題視されることが多い。では、選抜方法が違えば、そのような重圧は変化するのだろうか。ここでは一つの指標として94年調査の「受験勉強は自分にとってかなりの重圧だった」という設問を使って、選抜方法別にプレッシャーのかかり具合に違いがあるかどうか見てみよう。図7はB・Cグループそれぞれにおいてこの設問に肯定的に答えたものの比率を示している。これをみると、B・Cどちらのグループにおいても、一般入試による入学者の方が、受験へのプレッシャーを感じている人が多いことがわかる。このデータから見るかぎり、多様な選抜方法は受験生への精神的重圧を多少緩和する方向で働いているように思われる。ここで注目すべきなのは、受験プレッシャーを最も感じているのが、入学難易度の低いCグループの一般入試入学者だという

ことである。Cグループの大学に一般入試で入学するのにはAグループに一般入試で入学する以上に重圧がかかる（ちなみにAグループの一般入試入学者は53.1%しか肯定的に回答していない）と考えられることから、多様な選抜方法が入学難易度の低い大学ほど普及する土台は受験生の意識にもあったということがうかがえる。

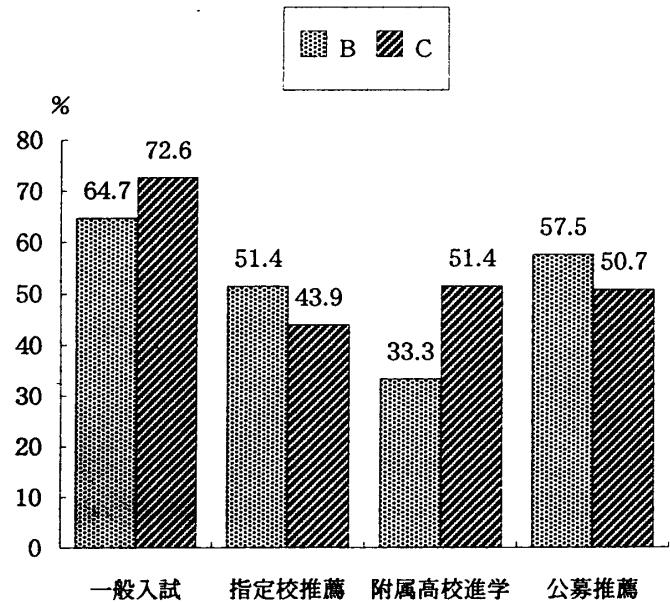


図7 「受験勉強は重圧」の肯定率

##### B. 選抜方法別・選抜方法への視線

受験プレッシャーを感じる人が相対的に少ないとすることは、多様な選抜方法は受験生にとって「楽な入学方法」と見えるかもしれない。もっと直接的に、選抜方法そのものへの意識を見てみるとどうだろうか。まず97年調査で用意した推薦入学に対する見方（「同じ大学であれば、一般入試より推薦入学の方が合格しやすい」）と附属校からの進学に対する見方（「附属高校からの進学者は、受験して入学した学生より楽をしている」）について見たのが、図8である。これによると、サンプル全体の72.2%が推薦入学の方が合格しやすいと考えており、しかも一般入試の人よりそれ以外の入学者の方が肯定的な回答をする人がやや多い。附属高校からの進学についても、全体では85.9%の人が「楽だ」と答えているが、もつとも比率が高いのは当の附属高校からの進学者達である。また、別の質問項目では推薦入学者に推薦入学した理由を聞いているが、「一般入試より入りやすいと思った」という項目には、84.2%が肯定的回答を記入している。こうした結果は、受験生にとって、推薦入学や附属高校からの進学をはじめとする多様な選抜方法は入りやすく楽なものだと考えられていることを示している。

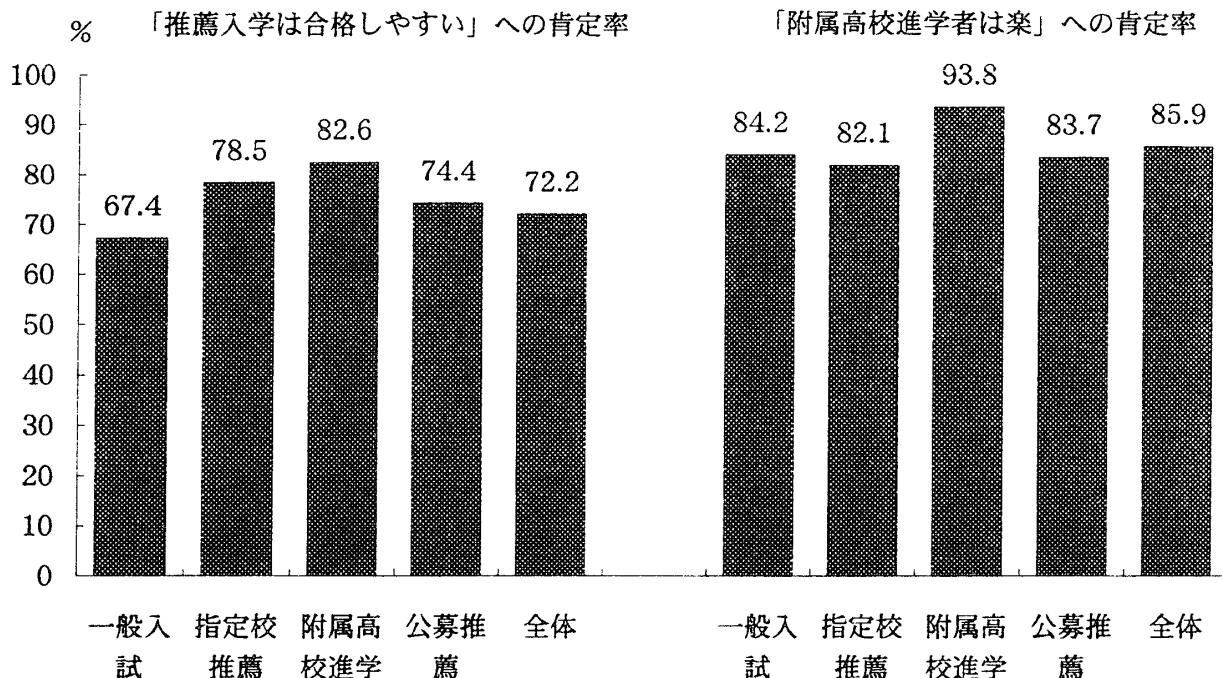


図8 推薦入学・附属高校進学への意識

### C. 大学受験時の勉強時間・通塾回数

以上のように、意識の面から見ると、多様な選抜方法は受験プレッシャーが少なく、入りやすい楽な方法と捉えられがちであることがわかる。では実際の受験生活はどうだったのか。「97年調査」から、選抜方法別に大学受験時の学校以外の一日の勉強時間について平均値を示したのが、表7である。

表7 選抜方法別・勉強時間（平均時間）

選抜方法	一般入試	指定校推薦	附属高 校進学	公募推薦	全体
勉強時間	4.37	2.57	2.17	2.79	3.55

これを見ると、一般入試による入学者が4.37時間で、もっと多くの勉強時間をかけていることがわかる。他の選抜方法はいずれも2時間台であり、一般入試に比べてかなり少なくなっている。入学難易度はすでにサンプリング段階でCグループに統一されているから、この勉強時間の差はかなりの部分選抜方法の違いによるものと見られる。

次に、同じ97年調査で大学受験時の一週間の塾・予備校の回数を調べてみると(表8)，やはり一般入試では週平均2.19回通っているのに対して、公募推薦では1.40回、指定校推薦では1.07回、附属高校進学では0.93回となっ

ており、一般入試の負担の大きさが目立つ。なお、一大学の事例ではあるが、推薦入学者は勉強時間や通塾量が少ないという結果は報告例もある(中島1982)。

表8 選抜方法別・塾や予備校へ通う日数(平均)

選抜方法	一般入試	指定校推薦	附属高 校進学	公募推薦	全体
通塾日数/週	2.19	1.07	0.93	1.40	1.73

このように意識面だけではなく実際の勉強量や通塾量において、一般入試以外の多様な選抜方法はかなり負担が軽くなっているように見える。先ほど指摘した意識面での「楽な方法」は実際の受験生活にある程度基づくものであったことがわかる。

### D. まとめ

以上のように、公募推薦や指定校推薦、附属高校からの進学などの多様な入学方法は、いわゆる「試験地獄」とか「受験戦争」などといった言葉にあてはまらない。受験の重圧は緩和され、推薦入学や附属高校からの進学は一般入試に比べて入りやすくて楽なものとのイメージも浸透している。それどころか、当の推薦入学者や附属高校進学者にもそうした気持ちがある。同じ入学難易度の大学に入るための勉強時間や通塾回数も、一般入試に

よる入学者に比べてそれ以外の選抜方法の利用者は少なくなっている。

もちろん、多様な選抜方法を用いた人々が別の面でいろいろと苦労した部分があったことは容易に予想できる。例えば、97年調査で高校時代の成績を選抜方法別に比べてみると、指定校推薦利用者は一般入試による入学者に比べて成績が高い（5段階評価の平均で、指定校推薦：一般入試=4.21：3.32）。多様な選抜方法を利用する場合には、模擬試験の偏差値よりも高校の定期試験でまめに勉強する必要があるということはよく聞かれる。同じ97年調査では、高校時代に遅刻や欠席をしないようにした人も一般入試以外の選抜方法利用者で高くなっている。あるいは附属高校からの進学者は、中学なり高校なりで厳しい選抜を経ているという点では、一概に「楽」をしているとはいえないだろう。しかしながら、中学時点での成績は、一般入試入学者が一番高くなっている、多様な選抜方法は学業成績のみによるエリート向けの選抜原理だけではない要素が多分に入り込んでいるのは確かである。これは、エリート段階に機能していた選抜方法を大学大衆化時代の選抜に用いることに無理があるからではないかと思われる。すでに触れたように、受験のプレッシャーを最も感じるのは、大学大衆化に伴って大学入試市場に参入可能となったCグループの大学受験生が一般入試を受けるケースなのである。結果として、推薦入学を始めとする多様な選抜方法は、大学の大衆化という点から見て機能的な普及の仕方をしたといえるかもしれない。

## V. 結論：多様化した選抜方法の社会学的意味

以上の分析から明らかになった知見は次の諸点である。

① 一般入試以外の多様な入学者選抜制度がどのように拡がっているのかを、国公立・私立別、および大学入学難易度によって検討した。推薦入学制度は、国公立よりも私立において、また入学難易度が下がるにしたがってその定員枠が増える傾向にあることが、明らかである。また、スポーツ選抜や社会人特別選抜も入学難易度の高い大学ではほとんど見られないことも明らかとなった。これらの多様な選抜方法は、大学大衆化を支えた私立大学や入学難易度の低い大学ハイアーリー下位の大学において特に普及しているという点で、筆者の主張する「マス選抜」の制度としての性格を備えている。もっとも、同じ推薦でも指定校推薦の場合は、入学難易度の高い私立大学においてより多い

ということから、必ずしも「マス選抜」の制度とはいえない。また、帰国子女特別選抜についても、私立よりもむしろ国公立で普及している点や国公立の最難関の大学でも高い実施率を示していることから、大学大衆化とはあまり関わりなく普及した制度であることができる。

② 上記のように、入学難易度によって様々な選抜制度の普及度が異なることが明らかになったが、次に、同じ入学難易度の大学に入る場合には一般入試以外の多様な選抜方法を利用しているのが誰なのか、という点を検討した。具体的には、「94年調査」を用いて、出身高校進学水準別、高校出身学科別に大学入学難易度をコントロールして分析した。その結果、出身高校の進学水準が下がるほど、そして普通科よりも職業科出身者ほど、一般入試以外の方法を用いて入学する比率が高いことが明らかとなった。また同じ「94年調査」で性別や出身階層別にも分析したが、大学入学難易度をコントロールしても、女性の方が一般入試以外の方法で入学する率が高く、また階層別に見ると附属高校からの進学や帰国子女特別選抜は、家庭収入や親の学歴の特に高い層が利用する傾向にあることが示された。公募推薦は、進学率の低い高校出身者、職業科出身者、女性など、エリート段階では大学に入りにくかった層に利用されることが多く、この制度の「マス選抜」としての性格の一端を示している。しかし一方で、附属高校からの進学や帰国子女特別選抜において収入や学歴の高い階層に偏っているという点は、入試多様化といわれる事態に選抜方法と入学機会の問題も存在することを示唆している。

③ 次に、多様な選抜方法の利用者について「試験地獄」という表現があてはまるかどうかを見るために、「94年調査」と「97年調査」を用いて、受験の重圧感や推薦入学・附属高校からの進学への意識、そして実際の勉強時間や週あたりの通塾日数を、選抜方法別に検討した。受験の重圧を感じている人が多いのは、一般入試による入学者であり、それ以外の多様な選抜方法は受験の重圧感を緩和していると見られる。実際、推薦入学は一般入試より大学に入りやすいと考えられており、附属高校からの進学者は楽をしていると見なされている。また、最も受験の重圧を感じているのは、入学難易度の低い大学に一般入試で入学する場合であり、ここに一般入試以外の多様な選抜方法が入学難易度の低い大学で普及する一つの基盤がある。実際の勉強時間や通塾日数を見ても、やはり一般入試以外の選抜方法利用者は、一般入試による入学者に比べて量的

に少ない。このように、受験生活の実態の一部からも、多様な選抜方法が、大学大衆化に伴う「マス選抜」の制度としての性格を持っていることが示唆される。

以上のような知見はいくつかの議論に対してよかれ悪しかれなんらかの意味を持っている。

多様な入学者選抜方法が日本の大学の序列的構造とリンクして偏った普及の仕方をしていることや場合によつては機会の平等性に問題のある制度が存在する可能性を指摘したことは、ある意味で多様化推進論が現在以上に多面的な現状分析の上に進められねばならないという意図せざるメッセージを含んでいるかもしれない<sup>11)</sup>。もちろん、本稿は多様化の是非を論じる意図はないのであるが、少なくとも今後の大学入試多様化に関する議論の素材は提供したつもりである。

また、本稿では、多様な選抜方法を利用して入学することがいわゆる「試験地獄」「過熱した受験戦争」というイメージとは必ずしも直線的に結びつかないことを示した。もちろん、これは「試験地獄」などの定義によつていくらでも説明は変わってくるが、少なくとも受験生がみんな同じ程度に苦しんでいるかのようなイメージから議論を進めることに対しては、今後より慎重な態度が求められよう<sup>12)</sup>。

もっとも、本稿ではデータ不足や紙幅の都合上十分に展開できなかった論点も残されている。例えば、附属高校からの進学の実態については、そもそも公刊されているものにはまとまって記載されているものがあまりなく、今回用いた資料でも十分に把握できなかった。また、地域的な偏りについても、触れることができなかつた。また、指定校制推薦や附属高校からの推薦を全体の構造の中でどのように位置づけるかという課題も残された。これらは今後の検討課題とせざるを得ない。しかしながら、筆者が主張した「エリート選抜／マス選抜」の区分による分析はある程度の有効性を持っていることは示したのではないかと思われる。また選抜制度別の布置状況の把握、選抜方法と教育機会の問題、試験地獄と入試多様化の関係などの問題についても、さらなる分析が必要とされるのではないかと考えられる。これらの論点を含めて、より一層この分野の社会学的分析が待たれるところである<sup>13)</sup>。

## 註

1) 日本の入学者選抜の特徴をより明確に表現するために、筆者は一般入試に該当するものに「学力一斉筆記試験」という表現を用

いている(中村1996)。ただし、本稿はデータに基づく記述的な論稿であり、読者の混乱を避けるために、通常使用されている「一般入試」という表現を用いることにする。

- 2) 試験に関わる階層的バイアスや差別についての研究はかなり欧米では蓄積されているが、日本ではそれほどでもない。元アメリカ高等教育学会会長のバーンバウム氏は講演の中で、日本ではさほど関心を持たれていない問題として、高等教育における機会均等の問題を挙げている(バーンバウム1997)。
- 3) 天野は「多様化が過熱した受験競争を冷却する上で大きく寄与しあげたという兆候は、残念ながらほとんど見られない」(天野1992、8頁)と述べている。こうした指摘の是非は「過熱した受験競争」をどのように定義するかによって変わってくるとも思われるが、多様化が受験競争に与える影響を考察している点で貴重である。
- 4) この資料に掲載されている情報はどの大学も95年度入試の募集要項によるものである。またこの資料には、「ランク」という指標が掲載されている。ランク1が最高(最難関)でありランク20まである。これは「学研模擬データによる合格者・不合格者の得点分布を基準としたもの」(学研1995、6頁)であり、合格者の平均偏差値とは若干性質が異なる。例えば、慶應大学の場合、文学部の合格者平均偏差値は70.4であり、これは経済学部の70.6とほとんど同じである。しかし、「ランク」で見た場合には、文学部が2、経済学部が1となっている。したがって、受験産業の見た入学難易度と計算によって機械的に出される合格者平均偏差値とは微妙にずれており、そのずれは受験科目の数や種類の違いを無視して平均偏差値で比べることの不合理さを示しているように思われる。そこで、本研究では、場合によって偏差値とランクとともに用いることができるよう、両者ともデータ入力した。ただし、データベースは大学単位であるため、偏差値もランクも、各学部の算術平均をとつて大学の偏差値・ランクとしている。なお、分析の都合上、国公立大学についてはこのランクを4段階(1~8、8~12、12~16、16~20)に、私立大学については8段階に(1~4、4~6、6~8、8~10、10~12、12~14、14~16、16~20)再カテゴリー化している。
- 5) 本調査は、東京大学教育学部1994年度「教育社会学調査実習」において実施されたものである。データの使用にあたっては、当授業担当の苅谷剛彦助教授より許可を得た。
- 6) なお、この点を含めた日本の大学入学者選抜の布置状況については、天野によってわかりやすく整理されている(天野1996)。ただし、天野の指摘には残念ながらデータが提示されているわけではないため、それを確認する意味でも、ここではデータに基づく分析によって、日本の大学入学者選抜の布置状況の概略を描いてみたい。なお、データに基づく部分的な先行研究での知見はその都度触れる。
- 7) 本稿でいう「推薦入学定員」とは、公募制推薦定員、指定校推薦定員、附属高校からの進学者定員、その他の推薦定員などを含む。ただし、附属校からの進学者定員は多くの場合『私大受験案内』に記載されていないこと、そしてその他の定員は量的に非常に少ないと、『推薦入学定員』という場合には、ほぼ公募制+指定校制の定員と考えてよい。
- 8) ここでいう諸属性とは、性別や出身階層などの属性に加えて、「獲得された属性」として出身高校の入試難易度や出身学科も分析に加えている。
- 9) もっとも、Bグループで進学率40%未満とした人の中には、高等専門学校からの編入者が多数含まれている(17名中11名)。これはG大学(理工系国立大学)の特殊性が反映されていると考えられるが、高専からの入学者を除いても、一般入試以外からの入学者の比率が高いことは明らかである。
- 10) 『私大受験案内』でデータを得られた大学については、私立女子大での総定員に占める推薦入学定員の比率は36.9%であり、それ以外の私立大学の33.1%を上回っている。

- 11) 例えば、推薦入学制度の定員枠について3割という目安を設定した平成5年の大学審議会では、附属高校からの推薦入学については、推薦入学者の割合が3割を超えてもやむを得ないという立場を表明している(文部省高等教育局企画課1994)。なぜ附属高校からの推薦のみが特別扱いされるのか、本稿の分析結果は、帰国子女特別選抜と同様に新たな議論の材料を提供しているように思われる。
- 12) 近年の研究においては、従来の研究が「過熱した受験競争」といった側面のみを取り上げることに異議を唱える論稿が出始めている。例えば、田中(1990)、吉本(1991)、竹内(1991)、耳塚(1993)など、論者による多少のスタンスの違いはあるにせよ、「過熱した競争」以外の視点の重要性を指摘している点では共通である。拙稿(1996)ならびに本稿は、こうした研究の流れの中に位置づけることも可能であろう。
- 13) なお、本稿においては検討することができなかったが、今後は諸外国との比較の視点が必要となるだろう。例えば、韓国の場合にも度重なる入試改革の末、現在では日本の調査書に該当する「総合生活記録簿」を一定の比率で選抜基準に加えることになった。その結果として韓国受験界でも「総合生活記録簿」への対策が喧伝されている状況である(カナ情報通信1996)。このように、欧米との比較とともに、日本同様に後発的な近代化を成し遂げ、大学の大衆化に直面している東南アジア諸国の大学入学者選抜の動向についても比較検討することにより、「エリート選抜/マス選抜」による分析の有効性が試されなければならないだろう。

## 参考文献

- 天野郁夫 1992「大学入学者選抜論」IDE『現代の高等教育』1992年9月号、5-12頁。
- 1996『日本の教育システム』東京大学出版会。
- バーンバウム 1997 館昭・森利枝訳「日米の高等教育研究について」(日本高等教育学会設立大会記念講演資料)。
- 学研 1995『私大受験案内(国公立大学併載)96年度用』。
- Goodman, R. 1990 *Japan's 'International Youth'* Oxford University Press 長島信弘・清水郷美訳『帰国子女—新しい特権層の出現—』岩波書店、1992。
- 女子高等教育研究会(代表:加藤隆雄) 1995『女子高等教育の意味と機能に関する研究』。
- カナ情報通信 1996『全国大学入試総覧』ソウル(가나정보통신『97 전국대학입시 총람』)
- 苅谷剛彦 1985「高校の層別構造と接続関係」高等教育研究所『高等教育研究紀要』第5号、36-43頁。
- 耳塚寛明 1993「学校社会学研究の展開」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第52集、115-136頁。
- 文部省高等教育局大学課大学入試室 1996「大学入試の多様化と新教育課程入試」文部省高等教育局学生課『大学と学生』第368号、28-36頁。
- 1997「平成8年度国公私立大学入学者選抜実施状況」『大学資料』No.132・133、127-135頁。
- 文部省高等教育局企画課 1994「大学審議会「大学入試の改善に関する審議のまとめ(報告)について」文部省高等教育局『大学資料』No.121・122、1-28頁。
- 中島直忠 1982「大学入試試験における推薦入学者及び一般入学者に関する事例研究」「大学入試センター研究紀要』No.2、3-27頁。
- 中村高康 1996「推薦入学制度の公認とマス選抜の成立—公平信仰社会における大学入試多様化の位置づけをめぐって—」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第59集、145-165頁。
- 竹内 洋 1987「産業社会の選抜とディレンマー加熱・冷却論再考—」京都大学教育学部入試検討委員会『大学入試改善に関する社

会的要請の研究』78-104頁。

竹内 洋 1991『立志・苦学・出世』講談社現代新書。

田中一生 1990「教育社会学の新しい展開に向けて」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第47集、114-121頁。

吉本圭一 1991「戦後経済と教育の構造変動」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第48集、42-64頁。

## [付記]

本論文は、平成9年度科学研究費奨励研究(A)の成果の一部である。